

議 案 第 5 号

平 成 27 年 度
公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

橋 本 市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	21,850	△2,000	19,850
2 使用料及び手数料	551,195	△6,826	544,369
5 財産収入	1	105	106
6 繰入金	995,520	956	996,476
8 諸収入	4,208	△3,075	1,133
9 市債	453,500	△50,700	402,800
歳入合計	2,168,330	△61,540	2,106,790

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費	1,225,263	△61,540	1,163,723
歳出合計	2,168,330	△61,540	2,106,790

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	△50,700	△13,477	2,637
	△50,700	△13,477	2,637

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 19,850 千円
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金	21,850	△2,000	19,850
1 負 担 金	21,850	△2,000	19,850
1 下水道事業費負担金	21,850	△2,000	19,850

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	現年度分下水道費負担金	△2,000	現年度分公共下水道事業受益者負担金	△2,000 (下水道課)

(款) 2 使用料及び手数料 544,369 千円
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
2 使用料及び手数料	551,195	△6,826	544,369
1 使用料	551,180	△7,000	544,180
1 下水道使用料	551,180	△7,000	544,180
2 手 数 料	15	174	189
1 下水道手数料	15	174	189

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	現年度分下水道使用料	△8,300	現年度分公共下水道使用料	△8,300 (下水道課)
2	滞納繰越分下水道使用料	1,300	滞納繰越分公共下水道使用料	1,300 (下水道課)
1	下水道手数料	174	責任技術者登録手数料 排水設備指定工事店登録手数料	104 70 (下水道課) (下水道課)

(款) 5 財産収入 106 千円
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
5 財産収入	1	105	106
1 財産運用収入	1	105	106
1 利子及び配当金	1	105	106

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	利子及び配当金	105	減債基金利子	105 (下水道課)

(款) 6 繰入金 996,476 千円
(項) 1 繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
6 繰入金	995,520	956	996,476
1 繰入金	956,520	956	957,476
1 一般会計繰入金	956,520	956	957,476

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	一般会計繰入金	956	一般会計繰入金	956 (下水道課)

(款) 8 諸収入 1,133 千円
(項) 2 雑入

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
8 諸収入	4,208	△3,075	1,133
2 雑入	4,207	△3,075	1,132
1 雑入	4,207	△3,075	1,132

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 雑入	△3,075	下水道施設等移設補償金 工事保証金
				△3,800 (下水道課) 725 (下水道課)

(款) 9 市債 402,800 千円
(項) 1 市債

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
9 市債	453,500	△50,700	402,800
1 市債	453,500	△50,700	402,800
1 下水道事業債	453,500	△50,700	402,800

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 下水道債	△50,700	公共下水道事業債 流域下水道事業債
				△12,600 (下水道課) △38,100 (下水道課)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳入合計	2,168,330	△61,540	2,106,790

節		区 分	金 額	説 明

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費 1,163,723 千円
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業費	1,225,263	△61,540	1,163,723		△50,700	△13,477	2,637
1 下水道費	1,225,263	△61,540	1,163,723		△50,700	△13,477	2,637
1 流域下水道費	136,652	△38,282	98,370		△38,100	△182	
					△38,100	△182	
2 総務費	55,186	△194	54,992			△194	
						△194	
3 流域関連公共下水道管理費	548,892	△10,654	538,238		△1,700	△11,101	2,147
							466
					△1,700	△11,101	1,681
4 流域関連公共下水道事業費	483,932	△12,410	471,522		△10,900	△2,000	490
							490
					△10,900	△2,000	

(公共下水道事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	△38,282	7501 流域下水道事業負担金等に要する経費 (下水道課) △38,282 19 負担金補助及び交付金 流域下水道事業負担金 △38,282
19 負担金補助及び交付金	△300	7502 総務に要する経費 △194 (下水道課)
25 積立金	106	19 負担金補助及び交付金 排水設備工事助成金 △300 25 積立金 下水道減債基金積立金 106
3 職員手当等	466	7503 流域関連公共下水道管理人件費 466 (職員課)
7 賃 金	△400	
13 委 託 料	△5,220	3 職員手当等 期末手当 7 勤勉手当 228 地域手当 231
15 工事請負費	△5,500	7504 流域関連公共下水道管理に要する経費 △11,120 (下水道課) 7 賃金 嘱託雇上料 △400 13 委託料 下水道管理台帳更新委託料 △220 水質検査業務委託料 △1,200 北部ニュータウン中継ポンプ場保守点検委託料 △400 マンホールポンプ保守点検委託料 △1,500 管路カメラ調査委託料 △1,900 15 工事請負費 管路等移設工事費 △5,500
3 職員手当等	490	7505 流域関連公共下水道事業人件費 490 (職員課)
13 委 託 料	△12,900	3 職員手当等 時間外勤務手当 △100 管理職手当 1 期末手当 13 勤勉手当 216 地域手当 360 7506 流域関連公共下水道事業(汚水分)に要する経費 △12,900 (下水道課)
		13 委託料 △12,900

(款) 1 下水道事業費 1,163,723 千円
 (項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説 明
区 分	金 額	
		測量設計委託料 △5,000 土地区画整理事業委託料 △7,900

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
歳 出 合 計	2,168,330	△61,540	2,106,790		△50,700	△13,477	2,637

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	14		56,290	34,432	90,722	19,219	109,941	
補正前	14		56,290	33,476	89,766	19,219	108,985	
比 較				956	956		956	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	1,816	901	5,600	629	14,116	8,433	2,937	
	補正前	1,816	901	5,700	628	14,096	7,989	2,346	
	比 較			△ 100	1	20	444	591	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分	178	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 178	育児休業等による減	
職 員 手 当	956	制度改正に伴う増減分	1,359	給与改定による増	管理職手当 1 期末手当 147 勤勉手当 618 地域手当 593
		その他の増減分	△ 403	手当額の変動等による増減 職員の異動等による減 育児休業等による減	時間外勤務手当 △ 100 期末手当 △ 127 勤勉手当 △ 174 地域手当 △ 2

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	335,736
	平均給与月額(円)	389,353
	平均年齢(歳)	43歳 11月
平成27年10月1日 現在	平均給料月額(円)	334,579
	平均給与月額(円)	448,980
	平均年齢(歳)	43歳9月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	7			7		
	6	1	7.1	6	1	7.1
	5	8	57.1	5	8	57.1
	4	2	14.3	4	2	14.3
	3	1	7.1	3	1	7.1
	2	1	7.1	2	1	7.1
	1	1	7.1	1	1	7.1
	計	14	100	計	14	100
平成 27 年 11 月 1 日 現 在	7			7		
	6	1	7.1	6	1	7.1
	5	8	57.2	5	8	57.2
	4	2	14.3	4	2	14.3
	3	1	7.1	3	1	7.1
	2	1	7.1	2	1	7.1
	1	1	7.1	1	1	7.1
	計	14	100	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	11	11
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
比 率 (B)/(A)		(%)	85.7	85.7	
補正前	職 員 数	(A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	11	11
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
比 率 (B)/(A)		(%)	85.7	85.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.975	2.225	4.20	有	
補正前	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	1.975	2.225	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	5.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	5.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	